ALLIANCEBERNSTEIN®

交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

追加型投信／海外／株式

第49期（決算日2018年９月28日）　第50期（決算日2018年10月29日）　第51期（決算日2018年11月28日）
第52期（決算日2018年12月28日）　第53期（決算日2019年１月28日）　第54期（決算日2019年２月28日）
作成対象期間（2018年８月29日～2019年２月28日）

＜Cコース＞

第54期末（2019年２月28日）	
基準価額	8,275円
純資産総額	2,481百万円
第49期～第54期	
騰落率	△ 8.6%
分配金（税込み）合計	0円

＜Dコース＞

第54期末（2019年２月28日）	
基準価額	8,562円
純資産総額	5,164百万円
第49期～第54期	
騰落率	△ 7.3%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型」「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型」は、このたび第54期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として新興国の株式に分散投資します。アナリストの徹底した調査に基づいたポートフォリオを構築し、積極的な運用を行います。第49期から第54期もこれに沿った運用を行ってまいりました。

ここに、当作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011　東京都千代田区内幸町二丁目１番６号 日比谷パークフロント
お問合せ先　**お客様窓口**
電話番号　**０３－５９６２－９６８７**（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）
ホームページアドレス https://www.alliancebernstein.co.jp

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
○当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法＞
上記ホームページアドレスにアクセス ➡「基準価額一覧（国内投資信託）」を選択 ➡「株式型」の表内の当ファンド名を選択 ➡「運用報告書（全体版）」のリンクを選択

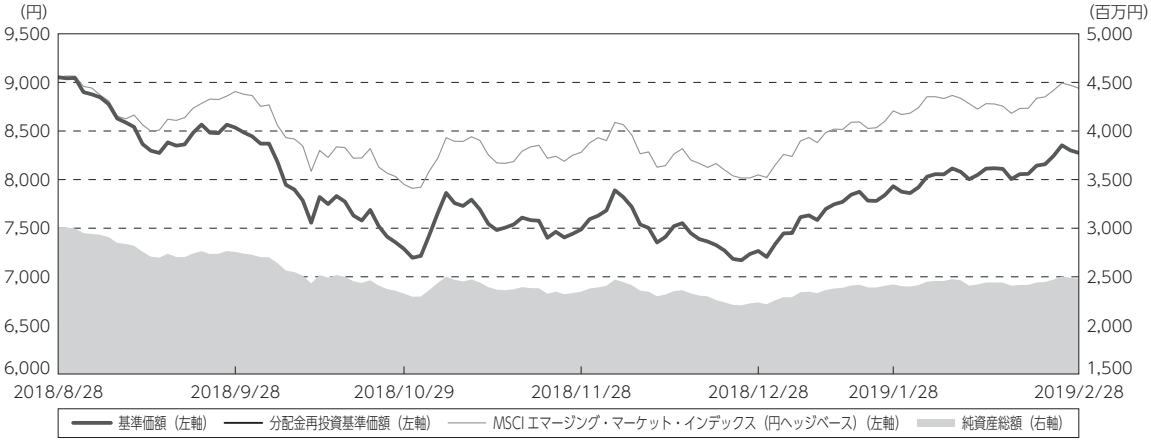
Cコース（為替ヘッジあり）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2018年8月29日～2019年2月28日）



第49期首：　9,053円
第54期末：　8,275円（既払分配金（税込み）：0円）
騰　落　率：△ 8.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
（注）分配金再投資基準価額およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジベース）は、作成期首（2018年8月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジベース）です。詳細は3ページをご参照ください。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前作成期末比－8.6%※と、ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジベース）の同－1.3%を下回るパフォーマンスとなりました。

※基準価額の騰落率は、各決算期末の税込み分配金を当概決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

成長の可能性が高いと判断し保有した新興国株式が下落したことから、基準価額は下落しました。

1万口当たりの費用明細

（2018年8月29日～2019年2月28日）

項目	第49期～第54期 金額	第49期～第54期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	72	0.915	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(39)	(0.490)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(30)	(0.381)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(3)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.079	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（株式）	(6)	(0.070)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
（オプション証券等）	(1)	(0.007)	
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	7	0.085	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
（株式）	(7)	(0.085)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	6	0.070	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.035)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(3)	(0.035)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合計	91	1.149	
作成期間中の平均基準価額は、7,910円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2014年2月28日～2019年2月28日）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジベース）は、当初設定日（2014年８月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）当ファンドの当初設定日は2014年８月28日です。

	2014年８月28日 設定日	2015年３月２日 決算日	2016年２月29日 決算日	2017年２月28日 決算日	2018年２月28日 決算日	2019年２月28日 決算日
基準価額　(円)	10,000	9,776	7,488	9,331	11,038	8,275
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	0	0	0	1,100	300
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	△ 2.2	△ 23.4	24.6	30.5	△ 22.8
MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジベース)騰落率　(%)	－	△ 8.8	△ 23.7	29.0	30.0	△ 12.5
純資産総額　(百万円)	9	61	38	21	1,401	2,481

（注）上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2015年３月２日の騰落率は当初設定日との比較です。
（注）ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジベース）です。

●ベンチマークに関して

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が世界のエマージング諸国の株式市場のパフォーマンスを測るために開発した指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジベース）は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドルベース）をもとに、為替ヘッジにかかる費用相当分を考慮して委託会社が円ヘッジベースに換算したものです。

投資環境

（2018年8月29日～2019年2月28日）

新興国株式市場は、2018年10月にかけては下落したものの、12月末以降は上昇に転じ、前作成期末比では若干のマイナスとなりました。

当作成期初から2018年10月にかけては、米中間の貿易摩擦への懸念やインドのインフラ開発金融大手の信用不安などから軟調に推移しました。中国経済の成長減速への懸念も、株価を下押ししました。その後、一旦反発したものの、12月下旬にかけて上値の重い展開となりました。米国による追加関税の引上げ先送りのほか、米国の利上げペースの減速見通し、ブラジルの新政権による構造改革進展への期待などは支援材料となりましたが、米中貿易摩擦への根強い懸念に加え、中国ファーウェイ社の幹部逮捕による米中関係悪化への懸念、中国の景気動向への懸念などが重石となりました。12月末以降当作成期末にかけては、原油価格の上昇や米連邦準備理事会（ＦＲＢ）が利上げに慎重な姿勢を示したことに加え、米中通商協議の進展への期待などを背景に、投資家心理が好転したことから、おおむね堅調に推移しました。トランプ米政権が対中関税の引上げ延期を表明したことなども新興国の株価を後押ししました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年8月29日～2019年2月28日）

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドは当作成期間を通じて、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

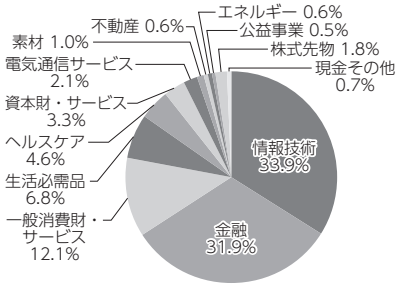
＜マザーファンド＞

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

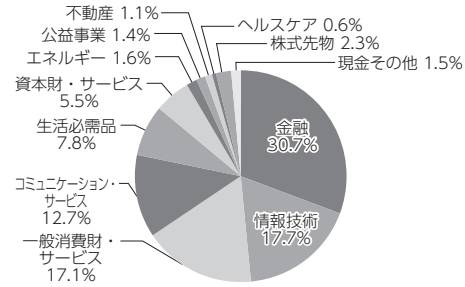
その結果、セクター配分においては、資本財・サービス・セクターなどの組入比率が上昇した一方、ヘルスケア・セクターや金融セクターなどの組入比率が減少しました。国別においては、ブラジルやインドネシアの組入比率が上昇した一方、中国やインドの組入比率が減少しました。

マザーファンドのセクター別組入比率

期首（前作成期末）（2018年8月28日現在）

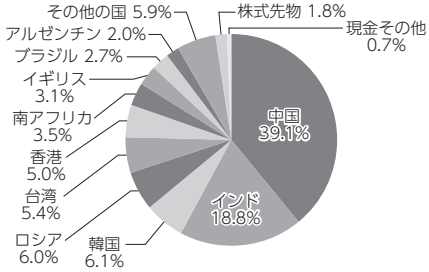


当作成期末（2019年2月28日現在）

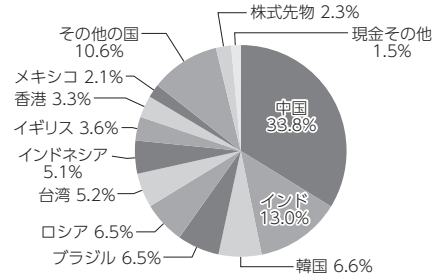


マザーファンドの国別組入比率

期首（前作成期末）（2018年8月28日現在）



当作成期末（2019年2月28日現在）



※組入比率はアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI／S&PのGlobal Industry Classification Standard（GICS）の分類で区分しています。
前作成期末から当作成期末にかけてGICSによるセクター分類が一部変更されております。
国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

個別銘柄では、台湾の半導体メーカーの台湾セミコンダクターなどを買い増したほか、インドネシアの銀行のバンク・マンディリなどを新たに組み入れました。一方、中国の電子商取引会社のアリババ・グループ・ホールディングなどを一部売却したほか、中国の銀行の中国建設銀行などを全て売却しました。

株式の組入比率は当作成期間を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

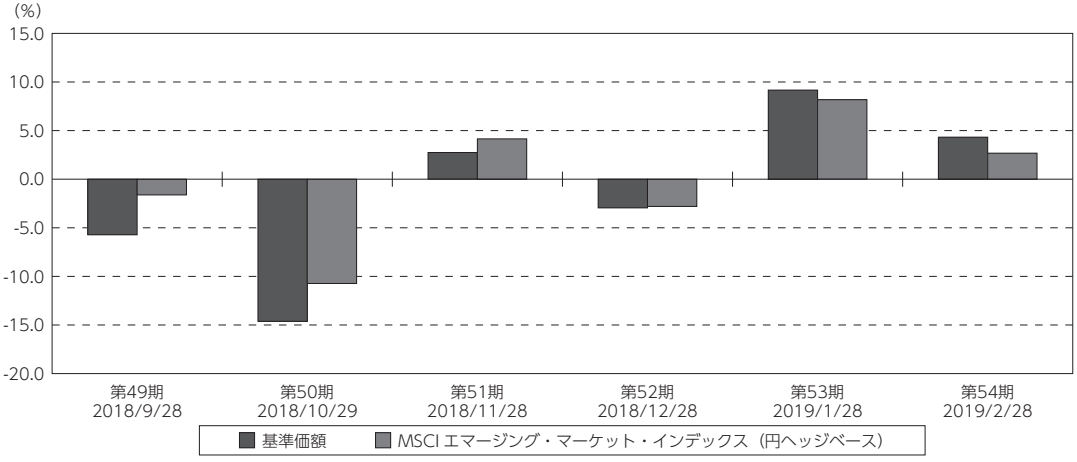
（2018年8月29日～2019年2月28日）

ベンチマークとの比較では、当作成期間はセクター配分についてはベンチマーク並みでしたが、銘柄選択はマイナス要因となりました。

セクター配分では、金融セクターのオーバーウェイトや素材セクターのアンダーウェイトなどはプラスとなったものの、エネルギー・セクターのアンダーウェイトや情報技術セクターのオーバーウェイトなどがマイナスとなりました。

銘柄選択では、金融セクターやヘルスケア・セクターなどでの選択がマイナスとなりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジベース）です。詳細は３ページをご参照ください。

分配金

（2018年8月29日～2019年2月28日）

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、見送ることといたしました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください（当作成期間合計：0円）。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項　目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2018年8月29日～2018年9月28日	2018年9月29日～2018年10月29日	2018年10月30日～2018年11月28日	2018年11月29日～2018年12月28日	2018年12月29日～2019年1月28日	2019年1月29日～2019年2月28日
当期分配金	－	－	－	－	－	－
（対基準価額比率）	－％	－％	－％	－％	－％	－％
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	1,606	1,606	1,610	1,610	1,610	1,623

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注）上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

＜マザーファンド＞

新興国市場では国やセクター間、企業間のファンダメンタルズの格差が大きく、また為替や金利への感応度にも差が大きいことから、選別的なアクティブ投資に適した環境と考えています。

マザーファンドでは個別企業のファンダメンタルズにフォーカスし、長期的な観点から高いクオリティや財務健全性が過小評価されている企業、あるいは力強い成長性を持ち、魅力的な長期トレンドを捉えている企業に重点的に投資していく考えです。また、リスク管理の観点から経済サイクルやマクロ経済上のリスクを抑制し、企業統治の劣る企業を避けるとともに、経済的および政治的リスクのある国については慎重に対応します。引き続きマザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

今後も投資環境の変化に注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組んでいく所存ですので、引き続きご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2018年８月29日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2014年12月１日に投資信託及び投資法人に関する法律が改正施行されたことに伴い、信用リスク集中回避のための投資制限として、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととすることを追加しました。また、信託約款本文「(デリバティブ取引等に係る投資制限)」に記載された制限を「運用の基本方針」にも記載しました。その他所要の変更を行いました。

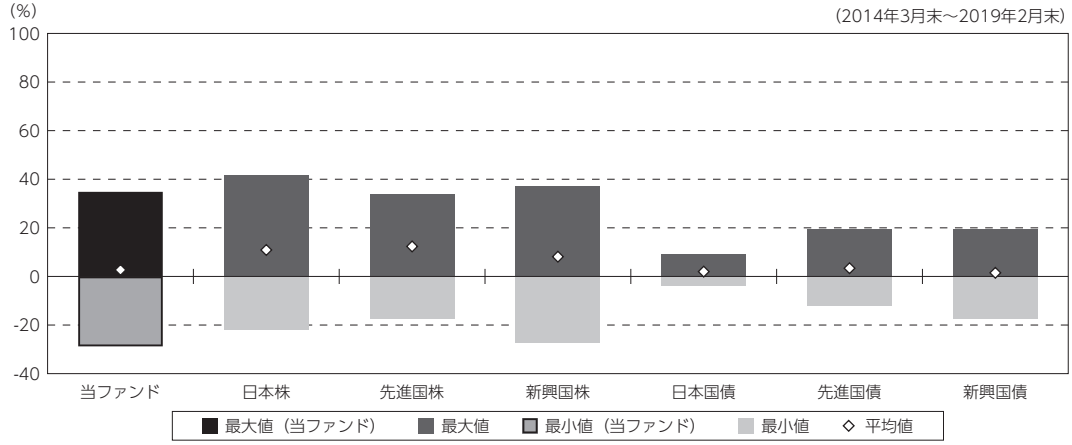
(変更日：2018年11月28日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2014年８月28日（信託設定日）から2024年８月28日まで	
運用方針	①アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ②実質外貨建資産については、為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型	主としてアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの受益証券に投資します。
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	主として新興国の株式に投資します。
運用方法	①マザーファンドを通じて、主に新興国の株式に分散投資します。 ②アナリストの徹底した調査に基づきポートフォリオを構築します。 ③運用の一部は、アライアンス・バーンスタイン（ＡＢ）のグループ会社に委託します。 ④ファミリーファンド方式で運用を行います。	
分配方針	毎月決算を行い、毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	34.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 28.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.7	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

（注）上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2014年３月～2019年２月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

（注）当ファンドにつきましては、2015年８月以降の年間騰落率を用いています。

《各資産クラスの指数》

日 本 株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
先進国株……MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……NOMURA－BPI 国債
先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P22の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2019年2月28日現在）

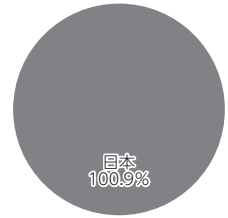
○組入ファンド

銘柄名	第54期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	100.9
組入銘柄数	1銘柄

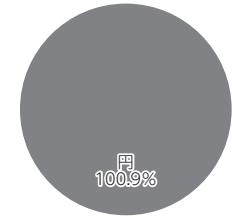
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○資産別配分

○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末
	2018年９月28日	2018年10月29日	2018年11月28日	2018年12月28日	2019年１月28日	2019年２月28日
純資産総額	2,755,579,532円	2,327,133,783円	2,346,706,416円	2,236,315,163円	2,421,665,332円	2,481,364,017円
受益権総口数	3,228,416,734口	3,193,671,163口	3,134,320,013口	3,077,991,408口	3,052,867,210口	2,998,558,866口
１万口当たり基準価額	8,535円	7,287円	7,487円	7,266円	7,932円	8,275円

（注）当作成期間（第49期～第54期）中における追加設定元本額は24,881,639円、同一部解約元本額は350,500,552円です。

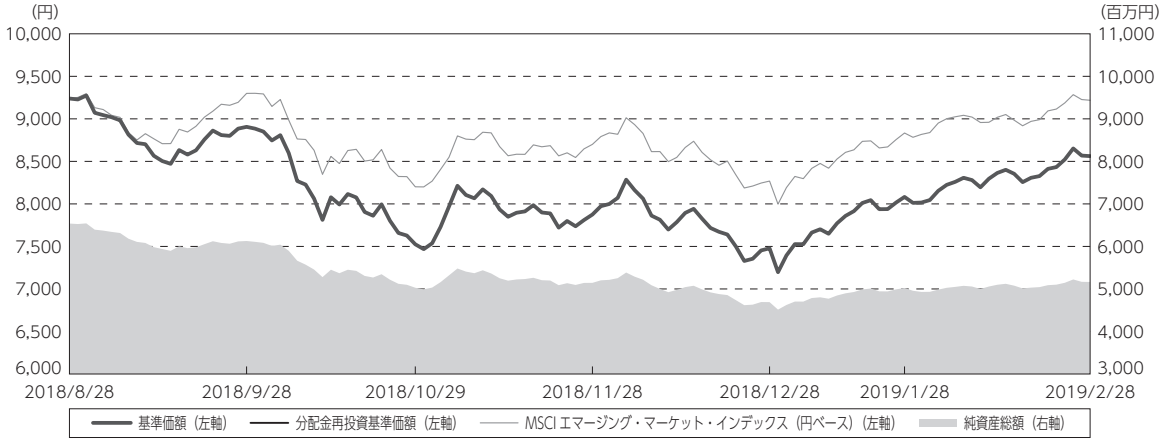
Dコース（為替ヘッジなし）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2018年8月29日～2019年2月28日）



第49期首： 9,239円
第54期末： 8,562円（既払分配金（税込み）：0円）
騰　落　率：△ 7.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
（注）分配金再投資基準価額およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）は、作成期首（2018年8月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）です。詳細は13ページをご参照ください。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前作成期末比－7.3%※と、ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）の同－0.2%を下回るパフォーマンスとなりました。

※基準価額の騰落率は、各決算期末の税込み分配金を当概決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

成長の可能性が高いと判断し保有した新興国株式が下落したことに加え、為替相場が円高ドル安となったことから、基準価額は下落しました。

１万口当たりの費用明細

（2018年8月29日～2019年2月28日）

項目	第49期～第54期 金額	第49期～第54期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	75	0.915	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(40)	(0.490)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(31)	(0.381)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(4)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.078	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（株式）	(6)	(0.070)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
（オプション証券等）	(1)	(0.007)	
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	7	0.084	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
（株式）	(7)	(0.084)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	6	0.069	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.035)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(3)	(0.035)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合計	94	1.146	
作成期間中の平均基準価額は、8,172円です。			

（注）作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2014年2月28日～2019年2月28日）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）は、当初設定日（2014年８月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）当ファンドの当初設定日は2014年８月28日です。

	2014年８月28日 設定日	2015年３月２日 決算日	2016年２月29日 決算日	2017年２月28日 決算日	2018年２月28日 決算日	2019年２月28日 決算日
基準価額　(円)	10,000	10,951	7,542	9,506	10,676	8,562
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	200	600	0	1,400	200
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	11.5	△ 27.2	26.0	27.6	△ 18.2
MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)騰落率　(%)	－	5.4	△ 27.4	28.8	25.7	△ 7.4
純資産総額　(百万円)	63	2,894	1,487	1,313	6,431	5,164

（注）上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2015年３月２日の騰落率は当初設定日との比較です。
（注）ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）です。

●ベンチマークに関して

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が世界のエマージング諸国の株式市場のパフォーマンスを測るために開発した指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドルベース）をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。

投資環境

（2018年8月29日～2019年2月28日）

【株式市場】

新興国株式市場は、2018年10月にかけては下落したものの、12月末以降は上昇に転じ、前作成期末比では若干のマイナスとなりました。

当作成期初から2018年10月にかけては、米中間の貿易摩擦への懸念やインドのインフラ開発金融大手の信用不安などから軟調に推移しました。中国経済の成長減速への懸念も、株価を下押ししました。その後、一旦反発したものの、12月下旬にかけて上値の重い展開となりました。米国による追加関税の引上げ先送りのほか、米国の利上げペースの減速見通し、ブラジルの新政権による構造改革進展への期待などは支援材料となりましたが、米中貿易摩擦への根強い懸念に加え、中国ファーウェイ社の幹部逮捕による米中関係悪化への懸念、中国の景気動向への懸念などが重石となりました。12月末以降当作成期末にかけては、原油価格の上昇や米連邦準備理事会（ＦＲＢ）が利上げに慎重な姿勢を示したことに加え、米中通商協議の進展への期待などを背景に、投資家心理が好転したことから、おおむね堅調に推移しました。トランプ米政権が対中関税の引上げ延期を表明したことなども新興国の株価を後押ししました。

【為替市場】

円ドル相場は、前作成期末比で若干の円高ドル安となりました。

当作成期初は１ドル＝111円台でしたが、イタリアの政局不安や新興国通貨安、米中貿易摩擦への懸念などが円高の材料となった一方、米国金利の上昇に伴い2018年12月中旬にかけては若干の円安基調で推移しました。しかし、2019年１月初めには、世界的な株安や米国金利の低下を受けて、１ドル＝107円台まで円高ドル安が急速に進みました。その後は、欧米の株式市場の反発や米中通商協議の進展期待などを背景に円安ドル高となり、当作成期末は１ドル＝110円台となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年8月29日～2019年2月28日）

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドは当作成期間を通じて、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

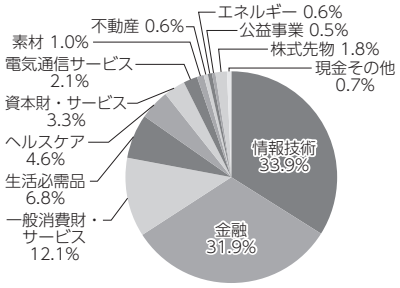
＜マザーファンド＞

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

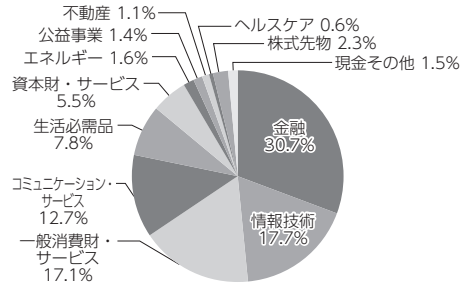
その結果、セクター配分においては、資本財・サービス・セクターなどの組入比率が上昇した一方、ヘルスケア・セクターや金融セクターなどの組入比率が減少しました。国別においては、ブラジルやインドネシアの組入比率が上昇した一方、中国やインドの組入比率が減少しました。

マザーファンドのセクター別組入比率

期首（前作成期末）（2018年8月28日現在）

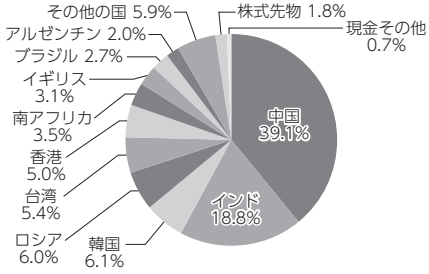


当作成期末（2019年2月28日現在）

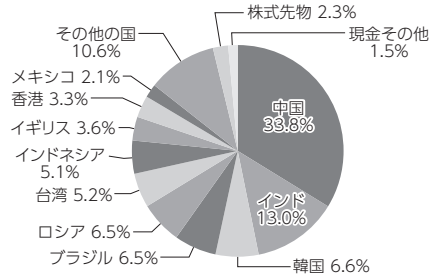


マザーファンドの国別組入比率

期首（前作成期末）（2018年8月28日現在）



当作成期末（2019年2月28日現在）



※組入比率はアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI／S&PのGlobal Industry Classification Standard（GICS）の分類で区分しています。
前作成期末から当作成期末にかけてGICSによるセクター分類が一部変更されております。
国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

個別銘柄では、台湾の半導体メーカーの台湾セミコンダクターなどを買い増したほか、インドネシアの銀行のバンク・マンディリなどを新たに組み入れました。一方、中国の電子商取引会社のアリババ・グループ・ホールディングなどを一部売却したほか、中国の銀行の中国建設銀行などを全て売却しました。

株式の組入比率は当作成期間を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

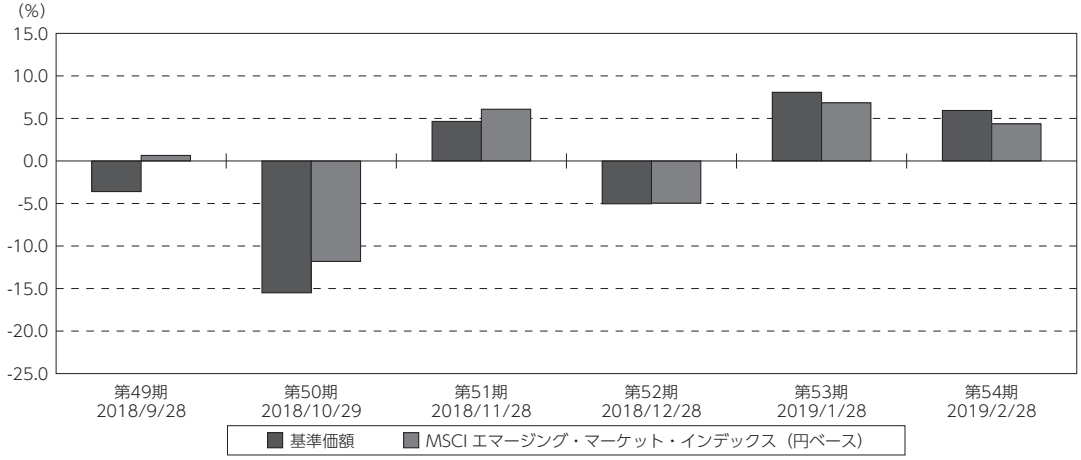
（2018年8月29日～2019年2月28日）

ベンチマークとの比較では、当作成期間はセクター配分についてはベンチマーク並みでしたが、銘柄選択はマイナス要因となりました。

セクター配分では、金融セクターのオーバーウェイトや素材セクターのアンダーウェイトなどはプラスとなったものの、エネルギー・セクターのアンダーウェイトや情報技術セクターのオーバーウェイトなどがマイナスとなりました。

銘柄選択では、金融セクターやヘルスケア・セクターなどでの選択がマイナスとなりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）です。詳細は13ページをご参照ください。

分配金

（2018年8月29日～2019年2月28日）

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、見送ることといたしました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください（当作成期間合計：0円）。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項　目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2018年8月29日～2018年9月28日	2018年9月29日～2018年10月29日	2018年10月30日～2018年11月28日	2018年11月29日～2018年12月28日	2018年12月29日～2019年1月28日	2019年1月29日～2019年2月28日
当期分配金	－	－	－	－	－	－
（対基準価額比率）	－％	－％	－％	－％	－％	－％
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	1,254	1,254	1,257	1,257	1,258	1,272

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注）上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

＜マザーファンド＞

新興国市場では国やセクター間、企業間のファンダメンタルズの格差が大きく、また為替や金利への感応度にも差が大きいことから、選別的なアクティブ投資に適した環境と考えています。

マザーファンドでは個別企業のファンダメンタルズにフォーカスし、長期的な観点から高いクオリティや財務健全性が過小評価されている企業、あるいは力強い成長性を持ち、魅力的な長期トレンドを捉えている企業に重点的に投資していく考えです。また、リスク管理の観点から経済サイクルやマクロ経済上のリスクを抑制し、企業統治の劣る企業を避けるとともに、経済的および政治的リスクのある国については慎重に対応します。引き続きマザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

今後も投資環境の変化に注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組んでいく所存ですので、引き続きご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2018年８月29日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2014年12月１日に投資信託及び投資法人に関する法律が改正施行されたことに伴い、信用リスク集中回避のための投資制限として、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととすることを追加しました。また、信託約款本文「(デリバティブ取引等に係る投資制限)」に記載された制限を「運用の基本方針」にも記載しました。その他所要の変更を行いました。

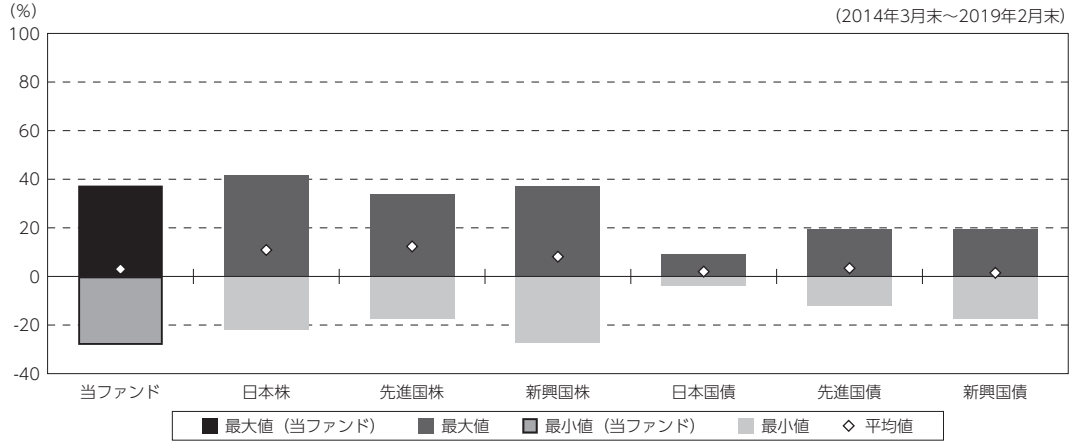
(変更日：2018年11月28日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2014年８月28日（信託設定日）から2024年８月28日まで	
運用方針	①アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ②実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型	主としてアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの受益証券に投資します。
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	主として新興国の株式に投資します。
運用方法	①マザーファンドを通じて、主に新興国の株式に分散投資します。 ②アナリストの徹底した調査に基づきポートフォリオを構築します。 ③運用の一部は、アライアンス・バーンスタイン（ＡＢ）のグループ会社に委託します。 ④ファミリーファンド方式で運用を行います。	
分配方針	毎月決算を行い、毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.4	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 28.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.0	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

（注）上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2014年３月～2019年２月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

（注）当ファンドにつきましては、2015年８月以降の年間騰落率を用いています。

《各資産クラスの指数》

日 本 株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
先進国株……MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……NOMURA－BPI国債
先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P22の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

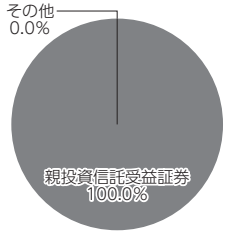
（2019年2月28日現在）

○組入ファンド

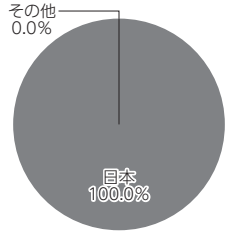
銘柄名	第54期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

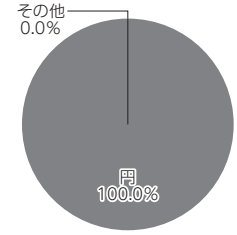
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末
	2018年９月28日	2018年10月29日	2018年11月28日	2018年12月28日	2019年１月28日	2019年２月28日
純資産総額	6,127,342,677円	5,028,757,210円	5,143,538,214円	4,690,264,851円	5,022,534,138円	5,164,362,243円
受益権総口数	6,880,121,692口	6,682,627,588口	6,531,720,360口	6,272,307,750口	6,214,571,022口	6,031,404,464口
１万口当たり基準価額	8,906円	7,525円	7,875円	7,478円	8,082円	8,562円

（注）当作成期間（第49期～第54期）中における追加設定元本額は57,722,723円、同一部解約元本額は1,103,042,598円です。

組入ファンドの概要

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】

【1万口当たりの費用明細】

(2017年8月29日～2018年8月28日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	46	0.181
(株式)	(44)	(0.172)
(オプション証券等)	(2)	(0.008)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(b) 有価証券取引税	39	0.150
(株式)	(39)	(0.150)
(c) その他費用	43	0.167
(保管費用)	(10)	(0.039)
(その他)	(33)	(0.128)
合計	128	0.498
期中の平均基準価額は、25,622円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

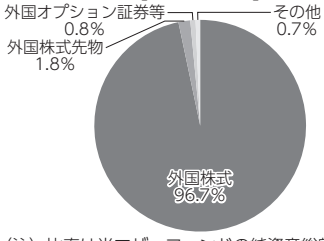
【組入上位10銘柄】

(2018年8月28日現在)

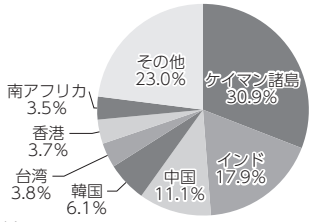
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	ソフトウェア・サービス	米ドル	ケイマン諸島	7.9
2	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	香港ドル	ケイマン諸島	6.3
3	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	インドルピー	インド	4.1
4	CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR	小売	米ドル	ケイマン諸島	3.9
5	HDFC BANK LIMITED	銀行	インドルピー	インド	3.9
6	AIA GROUP LTD	保険	香港ドル	香港	3.7
7	KWEICHOW MOUTAI CO LTD A	食品・飲料・タバコ	中国元	中国	3.5
8	NASPERS LTD-N SHS	メディア	南アフリカランド	南アフリカ	3.5
9	HANGZHOU HIKVISION DIGITAL A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	中国元	中国	3.4
10	INDIABULLS HOUSING FINANCE L	銀行	インドルピー	インド	3.2
組入銘柄数		68銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

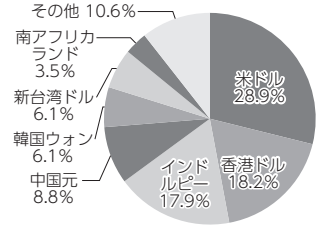
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）
TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA － BPI国債
NOMURA － BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA － BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。